

『斐伊川タイムライン 2019年度版』が完成しました。

平成31年3月25日島根県出雲市のニューウェルシティ出雲において松江市、出雲市、雲南市および島根県などの行政機関、公共交通機関、ライフライン機関及び報道機関など検討会の構成機関のうち、25機関、約100名が出席して『斐伊川タイムライン 2019年度版』の完成式を開催しました。

平成30年3月29日に「斐伊川タイムライン検討会」を発足し、勉強会(3回)及び検討会(2回)で検討を進め、多数の防災関係機関等(25機関)が連携して、水害に対応する多機関連携型タイムラインが、島根県内では初めて完成しました。

斐伊川タイムラインの工夫点

- ① 行政側が避難情報を適切なタイミングで出しても、住民等の行動に結びつかないことが少なからずある。
- ② これは、**a.住民等に情報が伝わっていない**、**b.住民等が避難情報等の意味を正しく理解していない**ことのほかに、**c.災害時の人間心理(正常性バイアス、多数派同調バイアス)**が影響することが多い。

■ 正常性バイアス

異常(災害や事故等)が起きているのにも関わらず、「**自分は大丈夫**」、「**今回は大丈夫**」などと、無意識のうちに事態を過小評価してしまう心理状態。

■ 多数派同調バイアス

「**自分が思い違いをしているかもしれない**」、「**自分だけ避難するのは恥ずかしい**」などと、無意識のうちに周りの人たちの行動に自分の行動をあわせてしまう心理状態。

これを払拭するには・・・

- 複数チャンネルからの情報伝達により**非日常性**を示して、一人ひとりの意識を災害モードに切り替えてもらうことが有効

例えば、

- ・ 道路管理者： 台風に伴う通行止めの実施をテレビやラジオを通じて周知する。
- ・ 鉄道やバス等の交通事業者： 運休の予定を車内アナウンスや掲示等により、早期にアナウンスする。
- ・ 河川管理者： 放水路の分流堰操作の状況をテレビやラジオで周知する。
- ・ 自治体： 避難所の開設状況をテレビやラジオで周知する。

事態の緊急性、重大性についてマスメディアを通じて伝達する。



浅田座長から斐伊川タイムラインを手渡し



完成式の様子